

教育委員会事務局教育部の「運営方針と目標」(平成20年度)

教育部長 岩下 政樹
教育部生涯学習担当部長 岡崎 温子
教育部図書館担当部長 八代 誠

1 部の使命・目標に関する認識

教育委員会事務局教育部の使命・目標

いきいきと子どもが輝く教育・子育て支援のまちづくり、創造性と豊かさをひろげる生涯学習・文化のまちづくりを基本目標として、学校教育では、「豊かな心をもち、心身ともに健康で、たくましく生きる『人間力』と『社会力』のある児童・生徒の育成」を指導目標とし、生涯学習では、「いつでも、どこでも、だれでも、そしていつまでも」学ぶことができる生涯学習社会の構築を推進目標としています。

各課の役割

教育委員会事務局教育部は、総務課、学務課、指導室、生涯学習課、スポーツ振興課などで構成され、それぞれ、教育委員会会議、委員会内人事・予算等の総合調整、川上郷自然の村管理運営、教育施設の営繕・維持管理、通学区域、学級編制、学校給食・保健運営、教育相談、就学相談、学校の教育指導の援助、教職員人事、教科書採択、文化財保護、遺跡調査会、学童保育、青少年団体の育成等、生涯スポーツの普及・振興、スポーツ施設の管理・整備、社会教育会館・児童館・子どもひろばの運営、図書館での資料収集・貸出・読書活動推進などの役割を担っています。

2 部の経営資源(平成20年4月1日現在)

職員数

職員数

教育委員会事務局職員 216 人 他団体からの派遣職員 2 人 計 218 人

職員比率(正規職員)教育委員会事務局 216 人 / 市職員 1,047 人 職員比率 約 20.6%

予算規模

予算規模

平成20年度教育委員会事務局予算額

一般会計 5,745,056,000 円

そのうち人件費を除く事業費の予算額

一般会計 5,256,981,000 円

3 部の実施方針及び個別事業の目標等

実施方針

・コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校の推進

「三鷹市教育ビジョン」に基づき、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校を推進し、どの市立小・中学校においても、子どもたちが安心して質の高い教育を受けられるようにします。コミュニティ・スクールの推進に当たっては、市民にとっての魅力ある市立学校となるために、学校が保護者、地域住民と協議しながら、自律的、主体的に学校運営を進めていきます。あわせて、学校での教育活動や教育効果等の必要な情報が学校内はもとより、学校と保護者や地域住民の間で共有される体制をつくります。

・教育支援の充実

「三鷹市教育支援プラン」に基づき、子どもの成長段階に応じて、かかわる教育機関間の連携教育を推進し、教育機関と福祉、保健、医療等の専門諸機関との密接な連携を進めます。あわせて、家庭や地域社会との連携により、子どもの成長を支援する連携教育を充実させ、乳幼児期から15歳の義務教育の修了まで、安心して子どもを育てられる環境をつくります。

・安全で快適な教育環境の充実

学校施設の安全性を向上させ、地域防災拠点とするため、耐震補強工事等を推進するとともに、ヒートアイランド現象の緩和や砂飛散防止等のため小学校の屋外運動場の芝生化等を推進します。また、老朽化した給水管改修にあわせ、児童生徒に安全でおいしい水の供給を図るため、水飲栓直結工事を行います。さらに、教員の業務の効率化・情報セキュリティの向上を図るため、コンピュータ等の配置と教育ネットワークの環境整備に取り組み、学校・家庭・地域の情報共有の推進を図ります。

・生涯学習施策の充実

「みたか生涯学習プラン2010」に基づいた生涯学習事業に引き続き取り組みます。また、「三鷹市子どもコミュニティ推進計画」に基づく、全小学校を拠点とした放課後の子どもの居場所づくり事業を推進するとともに、学童保育所の待機児童の解消などの児童青少年施策に取り組みます。また、「武蔵野(野川流域)の水車経営農家」の整備、天文台構内古墳の発掘調査など地域文化財の保存・活用を図るためエコミュージアム事業を推進します。

・市民スポーツ活動の推進

市民の健康・体力の増進を図り、「スポーツを生涯の友に」を目標に、豊かなスポーツライフを推進するために、地域スポーツ活動の振興と組織づくり、総合型地域スポーツクラブの拡充、指導者の養成と充実、施設の円滑な運営と整備の充実、スポーツ情報予約管理システムの運用、大沢総合グラウンドの整備等に取り組みます。また、総合スポーツセンター(仮称)については、その建設地や施設のあり方及び民間活力の導入を含めた整備手法について検討を進めます。

・南部図書館(仮称)の整備と効率的な図書館の管理・運営

新川・中原地域に整備する予定の南部図書館(仮称)について、財団法人アジア・アフリカ文化財団との協働により、特色ある地域図書館として計画期間

内の整備に向けた基本プランの作成に取り組む等、検討を進めます。また、図書館の新しい資料情報管理システムであるICタグを導入し、ICT（情報通信技術）環境の整備に取り組むとともに、効率的な図書館の管理運営形態について総合的に検討し、市民サービスの向上を図ります。

個別事業とその目標（個別事業の掲載は、重点課題順となっています。）

1 小・中一貫教育校の推進（指導室）「施政方針」掲載事業

義務教育9年間の一貫カリキュラムのもと、基礎・基本の確実な定着と個性・能力の伸長及び児童・生徒の健全育成を充実させ、人間力と社会力をはぐくむ教育の実現を目指します。また、保護者や地域住民等が学校運営に積極的に参画する「コミュニティ・スクール」を取り入れた学校づくりを進めます。

三鷹市立小・中一貫教育校「にしみたか学園」の実践と検証を踏まえ、今年度開園した「連雀学園」（第四小学校、第六小学校、南浦小学校、第一中学校）、「東三鷹学園」（第一小学校、北野小学校、第六中学校）、「おおさわ学園」（大沢台小学校、羽沢小学校、第七中学校）の10校に加え、第三中学校区（第五小学校、高山小学校、第三中学校）第四中学校区（第三小学校、第七小学校、第四中学校）第五中学校区（中原小学校、東台小学校、第五中学校）が、来年度の開設に向けた準備を進め、平成21年度に小・中一貫教育校の全市展開を推進していきます。

また、学習指導要領の改訂に伴い、三鷹市小・中一貫カリキュラムの全面改訂を行います。

（目標指標：「にしみたか学園」を始め既設の小・中一貫教育校の実践を検証するとともに、保護者や地域住民が積極的に学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」を基盤とした小・中一貫教育校の全市展開と教育内容の充実を推進します。）

2 東台小学校の建替え（総務課）「施政方針」掲載事業

児童及び教職員の安全性・快適性の向上を図り、校舎の耐震性を確保し地域防災拠点としての安全性を高めるため、平成23年度竣工を目指して東台小学校の建替えを行います。平成20年度は、仮設校舎の整備及び新校舎の設計業務を行います。

（目標指標：東台小学校の仮設校舎へ移転及び既存校舎の解体を行い、新校舎設計業務を完了します。）

3 学校の耐震補強工事の実施（総務課）「施政方針」掲載事業

安全な学校環境の整備を推進し、地域の防災の拠点化を図るため、第七小学校・大沢台小学校・南浦小学校の耐震補強工事を実施します。あわせて、耐震化率をできるだけ早期に引き上げるため、第五中学校の耐震補強工事に向けた実施設計に加え、第三小学校、第一中学校の実施設計を前倒しで行います。なお、耐震補強工事については、耐震診断を踏まえ緊急度、優先度が高い学校施設について、引き続き早期に耐震補強工事に取り組みます。

（目標指標：平成20年度に全校耐震化率78.5%を目指します。）

4 南部図書館（仮称）の整備に向けた検討（図書館）「施政方針」掲載事業

財団法人アジア・アフリカ文化財団との覚書を踏まえ、南部図書館（仮

称)の整備について検討を進めます。具体的には、南部図書館(仮称)の整備に向けた施設、機能、管理運営形態、図書館サービスのあり方等、新しい図書館づくりに向けて基本プランを作成に取り組みます。

(目標指標：南部図書館(仮称)について、計画期間内の整備に向けた基本プランの作成に取り組みます。)

5 教育支援プランの推進(学務課)「施政方針」掲載事業

平成19年度から本格実施となった特別支援教育については、教育支援プランに基づき、推進体制の整備、各種研修の実施・充実を図り、幼児・児童・生徒一人ひとりのニーズにあった支援を推進します。

教育支援の推進のため、各中学校区の教育支援学級は教育支援を推進するセンターとして位置づけ、体制の充実を図ります。あわせて教育支援学級の大規模化解消のため、教育支援学級の計画的設置を図ります。平成21年4月に第七小学校及び第三中学校に教育支援学級(固定制)を開設するため、各3学級規模の整備と施設改修を行います。

(目標指標：「教育支援プラン」に基づき、推進体制を整備するとともに、平成21年4月に第七小学校及び第三中学校に教育支援学級(固定制)を開設するため、各3学級規模の整備と施設改修を行います。)

6 教育ネットワークの利活用の推進(総務課)「施政方針」掲載事業

校務事務の効率化、情報セキュリティの向上を図るため、市立小・中学校の教員用パソコンを一人1台体制となるよう配置拡充を行います。あわせて、校務処理用ソフトウェア・グループウェアの導入を行います。また、教育ネットワークの環境整備を行い、情報セキュリティの向上を図ります。

さらに、小・中一貫教育の一層の推進とこれをささえるコミュニティ・スクールの取り組みの推進を図るため、地域と学校との間の情報交換の場としての地域SNSの利活用に取り組みます。

(目標指標：教員用コンピュータの拡充と校務用ソフトウェア・グループウェアの導入を図ります。地域SNSの利活用に取り組みます。)

7 大沢総合グラウンド整備事業(スポーツ振興課)「施政方針」掲載事業

昭和51年に暫定スポーツ施設として開場した大沢総合グラウンドについて、東京都の公園整備計画にあわせて、三鷹市・調布市・東京都の3者協議に基づき、テニスコート整備工事と軟式野球場等実施設計を行います。

また、整備期間中の代替施設の確保と必要に応じた施設の改修を行います。

(目標指標：テニスコート整備工事と軟式野球場等の実施設計を年度内に完了します。また、代替施設の改修工事を年度内に完了します。)

8 図書館の新資料情報管理システムの導入(図書館)「施政方針」掲載事業

図書館は生涯学習活動を推進するとともに、地域の情報センターとしての機能強化が求められています。新しい資料情報管理システムであるICタグを導入し、ユビキタス・コミュニティの環境整備に取り組むとともに、図書館の管理運営形態に関して、業務やサービス目標、職員の適正配置等の見直しの検討を行います。

(目標指標：所蔵資料のすべてにICタグを貼付します。また、管理運営形態を見直し、市民のサービス向上に取り組みます。)

- 9 学校の校庭芝生化の実施（総務課）「施政方針」掲載事業
ヒートアイランド現象の緩和など、環境負荷の少ない快適な学校環境を創出するため、校庭芝生化整備を実施するとともに、学校と地域が協働して芝生の維持をしていくことで環境教育の推進を図ります。また、芝生化の事業効果を把握するため、気温及び湿度の観測を実施します。
（目標指標：第一小学校の校庭芝生化を実施し、北野小学校校庭芝生化実施設計を行います。）
- 10 七小学童保育所の整備事業（生涯学習）「施政方針」掲載事業
七小学童保育所は、建設後 27 年が経過し老朽化しているため、第七小学校敷地内に建替え、定員を 60 人から 80 人に増やします。また、児童の通所時の安全確保を図ることができると同時に地域子どもクラブとより一層の連携を図ることが可能となります。
（目標指標：定員を現在の 60 人から 80 人にします。）
- 11 学校給食の充実と効率的運営（学務課）
学校給食の充実と効率的運営を図るため、引き続き小・中学校 4 校での調理業務の民間委託を継続して行います。また、教育委員会事務局内に設置した「学校給食調理業務委託検証委員会」で民間委託業務の実施状況を検証し、学校給食の円滑な運営を推進します。その検証結果を踏まえ、今後、さらに調理業務の民間委託の推進を図ります。
（目標指標：学校給食調理業務の民間委託を推進します。）